

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.yamadacorp.co.jp>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告を
 することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

第85期 報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第85期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 村田 實

事業の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化から持ち直しの動きが見られるものの、景気回復は緩やかなものにとどまり、依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、以下の施策を実行してまいりました。

- ・ユーザーと直結した販売活動を主体とする営業組織の変更と製品群を絞った販売展開
- ・海外販売子会社の在庫調整と地域別、市場別販売とサービス体制の確立
- ・効率化を目的とする国内営業所の統廃合とサービス拠点の拡充
- ・世界戦略製品と省エネルギーに貢献する環境重視型ポンプの開発
- ・受注の減少に対応した生産体制の構築
- ・人件費、諸経費削減等の経営合理化による企業収益の改善

経済環境の緩やかな改善や上記施策の実行により、当期後半には在庫が適正水準に落ち着き、受注面では、海外市場向けの引き合いが活発化し、国内市場も緩やかに回復してきておりますが、国内、海外ともに、第3四半期までの販売減少が大きく影響し、大幅な減収となりました。

また、損益面では、一部営業所の閉鎖や役員報酬及び管理職手当の減額、諸経費削減等の経営合理化に取り組み、収益改善を図ってまいりましたが、売上総利益の大幅な減少を補うには至らず2期連続の赤字となりました。

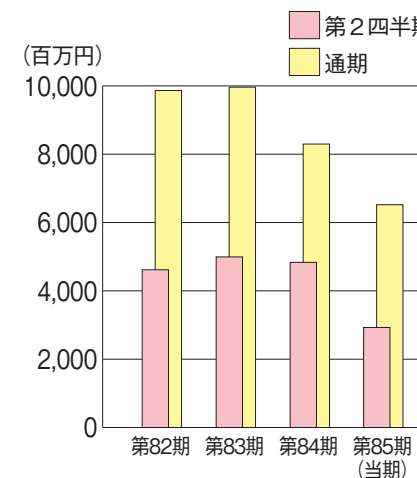
この結果、売上高は65億2千1百万円（前期比△17億7千6百万円、△21.4%）、営業損失1千万円（前連結会計年度は営業利益2千5百万円）、経常損失7千8百万円（前連結会計年度は経常損失3千3百万円）となりました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩しを含め、法人税等合計額4億4千5百万円を計上したため、5億1千3百万円（前連結会計年度は当期純損失1億4千2百万円）と大幅な純損失となりました。

このような厳しい状況により、誠に遺憾ながら当期の期末配当につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

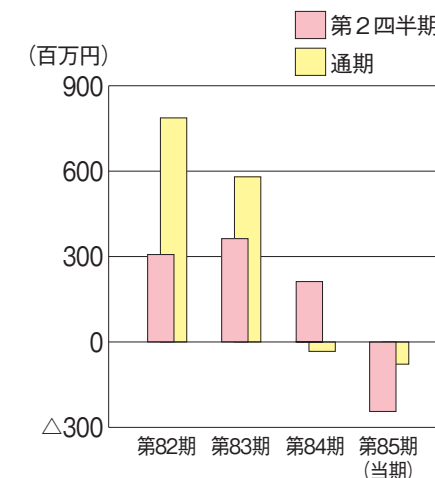
区 分	第 82 期 (平成18年度)	第 83 期 (平成19年度)	第 84 期 (平成20年度)	第 85 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	9,864	9,962	8,297	6,521
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	787	580	△ 33	△ 78
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	243	218	△ 142	△ 513
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	20.43	18.26	△ 11.89	△ 42.95
総 資 産 (百万円)	11,702	11,242	10,096	9,180
純 資 産 (百万円)	5,219	5,229	4,808	4,215

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

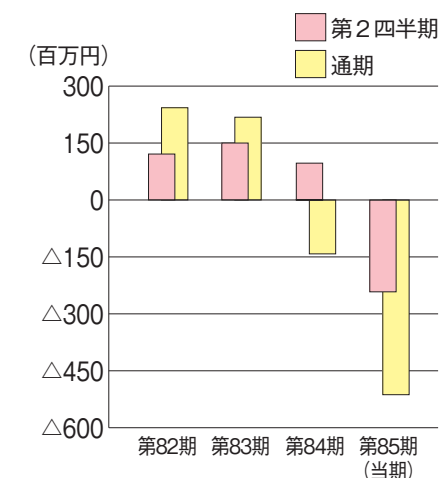
■売上高推移



■経常利益又は経常損失推移



■当期純利益又は当期純損失推移



オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器及び排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどであります。

この部門ではタイヤサービス機器と環境整備機器の排気ガス排出リール、ハイバキュームシステム、フロンガス回収再生装置の販売は比較的堅調に推移いたしました。自動車整備市場の設備投資が減少し、潤滑給油機器類をはじめ廃油処理機器、オイル交換機の売上高は前年を下回る結果となりました。

建設機械や大型トラックに搭載される電動式ルブリケーターやハンドポンプは年度後半に入り中国、インドネシアなど、新興地域の需要増加に伴い売上高は回復基調にあります。

この結果、この部門の連結売上高は、19億6千3百万円と前期比6億8千6百万円（△25.9%）の減少となりました。

インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品などです。

この部門では自動車産業をはじめとする製造業における設備投資抑制の影響を受け、一般産業向けダイアフラムポンプ、大型エアポンプ、印刷用インキ供給システムともに売上高が大きく減少しております。

海外市場においては、北米におけるダイアフラムポンプのOEM供給や南米への輸出、韓国半導体市場向けフッ素樹脂製ダイアフラムポンプの出荷は堅調に推移いたしました。

この結果、この部門の連結売上高は、37億5千3百万円と前期比9億4千4百万円（△20.1%）の減少となりました。

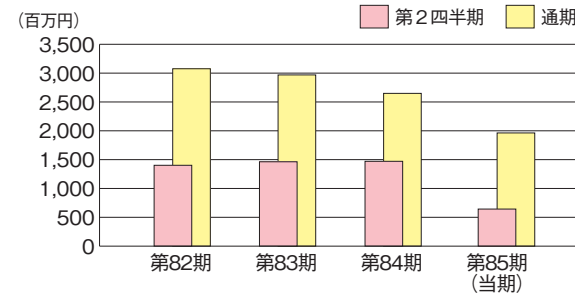
その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、連結売上高は、8億4百万円と前期比1億4千6百万円（△15.4%）の減少となりました。

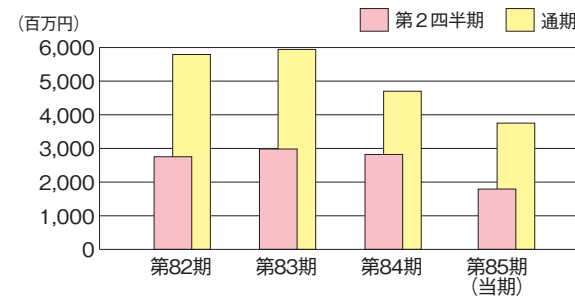
なお、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、24億7千2百万円（37.9%）となり、前期比4億9千4百万円（△16.6%）の減少となりました。

（注）文中においては百万円未満を切り捨てて表示しております。

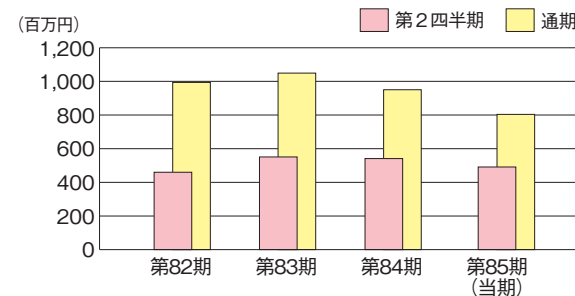
■オートモティブ部門



■インダストリアル部門



■その他



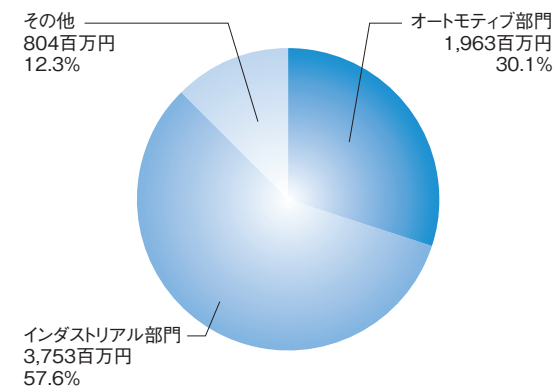
部門別売上高

（単位：百万円）

区分	当期		前期		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	1,963	30.1%	2,649	31.9%	△25.9%
インダストリアル部門	3,753	57.6%	4,697	56.6%	△20.1%
その他	804	12.3%	950	11.5%	△15.4%
合計	6,521	100.0%	8,297	100.0%	△21.4%
うち海外売上高	2,472	37.9%	2,967	35.7%	△16.6%

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

部門別売上高構成比



今後の見直しにつきましては、政府の政策効果や輸出・生産の増加によって景気は緩やかに回復していくものと期待されますが、企業の抱える設備・雇用の過剰問題が景気回復を抑える懸念があることに加え、政策効果の一巡により持ち直しの勢いは次第に鈍化していくものと思われまます。さらに、欧州諸国の財政危機をきっかけとした信用不安の拡大や、株式・為替市場の変動、原材料価格の動向などが国内外に与える影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは全社一丸となり、より一層業務の効率化、コストの削減及び顧客満足の質的向上の推進により、売上を拡大して業績の回復を図り、企業価値の増大を目指してまいります。

そして、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。

また、管理体制面では、内部統制システムの整備・運用を図り、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表（要旨）



連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	1,565,367	1,073,088
受取手形及び売掛金	1,434,579	1,453,604
有価証券	50,652	50,587
商品及び製品	958,465	1,296,240
仕掛品	320,781	428,858
原材料及び貯蔵品	456,976	679,380
繰延税金資産	25,422	140,851
その他	36,968	70,745
貸倒引当金	△ 21,781	△ 49,517
流動資産合計	4,827,433	5,143,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,551,808	1,695,717
機械装置及び運搬具	404,527	511,827
土地	1,582,411	1,611,446
その他	51,376	99,593
有形固定資産合計	3,590,123	3,918,584
無形固定資産	118,141	160,617
投資その他の資産	644,310	873,182
固定資産合計	4,352,575	4,952,384
資産合計	9,180,008	10,096,224

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,042	1,023,797
短期借入金	330,502	365,049
1年内償還予定の社債	-	950,000
1年内返済予定の長期借入金	259,255	293,411
未払法人税等	28,142	17,691
賞与引当金	71,264	122,081
その他	225,261	216,267
流動負債合計	1,863,468	2,988,298
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	1,002,774	1,028,380
繰延税金負債	305,311	224,457
退職給付引当金	627,149	645,343
役員退職慰労引当金	271,820	270,350
負ののれん	75,822	80,714
その他	17,669	50,502
固定負債合計	3,100,546	2,299,748
負債合計	4,964,015	5,288,046
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,656,455	3,194,218
自己株式	△ 7,972	△ 7,887
株主資本合計	3,305,233	3,843,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,919	60,456
為替換算調整勘定	△ 122,604	△ 94,376
評価・換算差額等合計	△ 47,684	△ 33,919
少数株主持分	958,443	999,014
純資産合計	4,215,992	4,808,177
負債純資産合計	9,180,008	10,096,224

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表（要旨）



連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,521,230	8,297,715
売上原価	4,133,673	5,327,424
売上総利益	2,387,556	2,970,290
販売費及び一般管理費	2,397,618	2,945,179
営業利益又は営業損失(△)	△ 10,061	25,111
営業外収益	31,216	45,888
営業外費用	100,134	104,876
経常損失(△)	△ 78,979	△ 33,877
特別利益	94,472	11,927
特別損失	124,374	3,235
税金等調整前当期純損失(△)	△ 108,881	△ 25,185
法人税、住民税及び事業税	61,274	84,844
法人税等還付税額	△ 7,653	-
法人税等調整額	391,665	96,404
法人税等合計	445,286	181,249
少数株主損失(△)	△ 40,371	△ 64,108
当期純損失(△)	△ 513,797	△ 142,326

(単位：千円)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	600,000	56,750	3,194,218	△ 7,887	3,843,081	60,456	△ 94,376	△ 33,919	999,014	4,808,177
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 23,965		△ 23,965					△ 23,965
当期純損失(△)			△ 513,797		△ 513,797					△ 513,797
自己株式の取得				△ 85	△ 85					△ 85
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						14,463	△ 28,228	△ 13,765	△ 40,571	△ 54,336
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 537,762	△ 85	△ 537,848	14,463	△ 28,228	△ 13,765	△ 40,571	△ 592,185
平成22年3月31日残高	600,000	56,750	2,656,455	△ 7,972	3,305,233	74,919	△ 122,604	△ 47,684	958,443	4,215,992

(単位：千円)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表（要旨）



貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日)	前事業年度 (平成21年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	1,202,731	705,664
受取手形	358,108	485,915
売掛金	1,017,435	1,176,604
有価証券	50,652	50,587
商品及び製品	373,128	460,421
仕掛品	293,196	405,396
原材料及び貯蔵品	266,687	428,854
前払費用	11,674	13,515
繰延税金資産	-	63,565
未収入金	9,510	24,310
その他	880	844
貸倒引当金	△ 532	△ 483
流動資産合計	3,583,472	3,815,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	894,488	976,068
構築物	41,293	48,650
機械及び装置	260,472	323,225
車両運搬具	13,653	24,285
工具	12,618	45,614
器具備品	9,683	14,868
土地	621,832	646,402
有形固定資産合計	1,854,043	2,079,115
無形固定資産	112,507	151,388
投資その他の資産	824,197	1,022,438
固定資産合計	2,790,747	3,252,942
資産合計	6,374,219	7,068,139

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日)	前事業年度 (平成21年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	874,085	968,281
買掛金	289,971	192,149
短期借入金	80,000	84,000
1年内償還予定の社債	-	950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,442	101,412
リース債務	29,650	29,690
未払金	38,882	20,970
株主、役員、従業員に対する未払金	1,258	2,563
未払費用	57,665	52,226
未払法人税等	4,471	-
前受金	660	791
預り金	10,245	11,960
賞与引当金	44,100	53,280
流動負債合計	1,531,432	2,467,325
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	378,592	293,034
リース債務	15,918	45,797
繰延税金負債	85,686	-
退職給付引当金	533,978	549,999
役員退職慰労引当金	271,820	270,350
固定負債合計	2,085,995	1,159,180
負債合計	3,617,428	3,626,506
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	2,032,070	2,731,288
自己株式	△ 3,945	△ 3,860
株主資本合計	2,681,871	3,381,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,919	60,456
評価・換算差額等合計	74,919	60,456
純資産合計	2,756,791	3,441,632
負債純資産合計	6,374,219	7,068,139

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表（要旨）



損益計算書

科 目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,808,454	6,888,179
売上原価	3,696,816	5,279,482
売上総利益	1,111,637	1,608,696
販売費及び一般管理費	1,380,939	1,731,506
営業損失(△)	△ 269,302	△ 122,809
営業外収益	26,449	35,469
営業外費用	57,431	118,290
経常損失(△)	△ 300,284	△ 205,630
特別利益	46,920	2,806
特別損失	95,098	2,395
税引前当期純損失(△)	△ 348,462	△ 205,219
法人税、住民税及び事業税	2,785	3,135
法人税等調整額	324,004	68,943
法人税等合計	326,790	72,078
当期純損失(△)	△ 675,252	△ 277,298

(単位：千円)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成21年3月31日残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,391	2,070,000	460,896	2,731,288	△ 3,860	3,381,175	60,456	60,456	3,441,632
当事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 744		744	-		-			-
剰余金の配当							△ 23,965	△ 23,965		△ 23,965			△ 23,965
当期純損失(△)							△ 675,252	△ 675,252		△ 675,252			△ 675,252
自己株式の取得									△ 85	△ 85			△ 85
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											14,463	14,463	14,463
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 744	-	△ 698,474	△ 699,218	△ 85	△ 699,304	14,463	14,463	△ 684,840
平成22年3月31日残高	600,000	53,746	53,746	150,000	49,647	2,070,000	△ 237,577	2,032,070	△ 3,945	2,681,871	74,919	74,919	2,756,791

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号	株式会社ヤマダコーポレーション
設立	昭和14年12月20日
資本金	600,000,000円
事業目的	(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本社	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
相模原工場	神奈川県相模原市宮下一丁目2番38号
営業部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大阪営業所	大阪市東成区中道三丁目15番2号
名古屋営業所	名古屋市守山区小幡宮ノ腰7番38号
福岡営業所	福岡市博多区板付五丁目18番14号
札幌営業所	札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号

子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
株式会社ワイ・テイ・エス	10,000千円	— (100%)	当社製品の製造
株式会社ワイ・テイ・エス販売	10,000千円	— (76%)	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (62.9%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

取締役及び監査役 (平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	山田 豊雄
専務取締役	村田 實
常務取締役	山田 和正
常務取締役	山田 昌太郎
常務取締役	武田 守征
取締役	影山 昭一郎
取締役	熊谷 浩昌
常勤監査役	塩澤 則宣
常勤監査役	村瀬 博樹
監査役	谷口 格哉

(注) 監査役のうち村瀬博樹、谷口格哉の両氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

株式の総数等

発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,696名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社豊和	810千株	6.76%
山田和正	629	5.25
株式会社埼玉りそな銀行	588	4.90
株式会社バンザイ	434	3.62
佐々木安男	421	3.51
山田豊雄	415	3.46
山田昌太郎	359	2.99
株式会社横浜銀行	305	2.54
不二サッシ株式会社	300	2.50
山田三千子	249	2.08

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(18,218株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況 (自己株式除く)

